

平成23年度

各 会 計 決 算 状 況

秋田県 潟上市

## 1. 一般会計

平成23年度一般会計当初予算額は134億7,500万円で、その後補正増額され最終予算額は156億917万6千円となりました。

歳入決算額は153億7,994万4千円、歳出決算額は147億1,154万1千円、歳入歳出差引額は6億6,840万3千円で、平成24年度への繰越財源6,329万6千円を差し引いた実質収支は6億510万7千円となりました。

歳入の主なものとしては、市税が24億4,367万5千円で歳入全体の15.9%、地方交付税が66億5,437万7千円で歳入全体の43.3%、国庫支出金が19億9,408万7千円で歳入全体の13.0%、県支出金が7億6,710万円で歳入全体の5.0%、繰越金が8億5,157万2千円で歳入全体の5.5%、市債が15億5,170万円で歳入全体の10.1%となりました。

国庫支出金の主なものは、生活保護費関係が6億4,533万7千円、子ども手当関係が4億4,696万2千円、障がい者福祉関係が2億4,030万9千円、道路関係補助金が2億4,250万円です。また、経済対策事業関係補助金は1億8,143万4千円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金は1億582万1千円減ったものの、道路関係補助金が1億7,230万円、出戸小学校耐震補強・大規模改造事業補助金が8,927万7千円、生活保護関係が3,989万8千円増えたことなどにより、前年度比4,764万2千円(2.4%)の増となりました。

県支出金の主なものは、障がい者福祉や福祉医療給付費などの社会福祉関係で3億3,774万7千円、児童福祉関係で1億2,393万1千円です。また、ペレットボイラー整備事業や参議院議員選挙、国勢調査の終了などにより、前年度比3,042万5千円(3.8%)の減となりました。

市債は、臨時財政対策債6億3,680万円や幼保一体施設整備事業債3億5,070万円、小学校整備事業債1億5,820万円、道路整備事業債1億7,860万円などで、前年度比2億2,760万円(12.8%)の減となりました。

歳出の主なものでは、人件費が29億833万1千円、扶助費が23億6,488万8千円、公債費が17億5,363万3千円で、これら義務的経費の合計で70億2,685万2千円となりました。投資的経費は21億8,371万7千円で、主なものは、出戸認定こども園整備事業3億2,396万6千円、出戸小学校耐震補強及び大規模改修事業2億5,760万9千円、道路新設改良事業4億3,483万8千円です。前年度比では2億4,721万6千円(12.8%)の増となりました。

(1) 平成23年度一般会計の決算状況

1. 総括

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額
予 算 現 額	15,609,176	15,094,686	514,490
歳 入 決 算 額	15,379,944	14,897,381	482,563
歳 出 決 算 額	14,711,541	14,045,809	665,732
歳入歳出差引額	668,403	851,572	△ 183,169
実 質 収 支 額	605,107	655,219	△ 50,112
単 年 度 収 支 額	△ 50,112	195,572	△ 245,684

2. 歳入

歳入総額は 15,379,944千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
市 税	2,443,675	2,429,935	13,740	0.6
地 方 交 付 税	6,654,377	6,166,751	487,626	7.9
国 庫 支 出 金	1,994,087	1,946,445	47,642	2.4
県 支 出 金	767,100	797,525	△ 30,425	△ 3.8
繰 越 金	851,572	542,226	309,346	57.1
市 債	1,551,700	1,779,300	△ 227,600	△ 12.8
歳 入 計	15,379,944	14,897,381	482,563	3.2

3. 歳出

歳出総額は 14,711,541千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	2,908,331	2,343,103	565,228	24.1
扶 助 費	2,364,888	2,522,627	△ 157,739	△ 6.3
公 債 費	1,753,633	1,746,105	7,528	0.4
投 資 的 経 費	2,183,717	1,936,501	247,216	12.8
歳 出 計	14,711,541	14,045,809	665,732	4.7

(2) 市税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	2 3 年 度	2,481,070	304,957	2,786,027
	2 2 年 度	2,450,696	291,717	2,742,413
	増 減	30,374	13,240	43,614
収 入 済 額	2 3 年 度	2,405,477	38,198	2,443,675
	2 2 年 度	2,377,802	52,133	2,429,935
	増 減	27,675	△ 13,935	13,740
収 入 率	2 3 年 度	97.0	12.5	87.7
	2 2 年 度	97.0	17.9	88.6
	増 減	0.0	△ 5.4	△ 0.9

経済情勢の低迷に伴う厳しい雇用環境、自営業者の経営不振・企業倒産等が引き続いており、依然として市税の収納は厳しい状況にあります。電話催告・自動車のタイヤロック・債権差押・動産差押・不動産差押等の強化を行っておりますが、現年度分の収入率は前年度と同じとなっております。滞納繰越分については納付指導による分割納付及び自動車差押・債権差押・動産差押・不動産差押等を実施しましたが5.4ポイントの減となっております。全体の収入率は前年度に比較し0.9ポイントの減となっております。なお、今年度の不納欠損処理は636万4,730円、滞納処分の執行停止額は829万7,052円でした。

今後も市税の収入確保には一層の努力をしてまいります。

これからも納税の秩序を維持し税の公平を貫くため、財産調査と滞納処分を強化するとともに生活困窮者には滞納処分の執行停止等の処理を適切に行い、滞納者の減少に努めていきます。

### (3) 主要施策の状況

主な投資的事業の内容は次のとおりです。

出戸幼稚園を3億2,396万6千円で改修し、平成24年度からは幼稚園と保育園の機能を併せ持った出戸こども園として運営しております。これにより出戸地区にも保育園が整備されました。

出戸小学校耐震補強及び大規模改造事業を2億5,760万9千円で実施し、安全・安心な学習環境の整備が図られました。

市道の整備では、大清水下谷地線整備事業1億2,808万4千円、二田踏切改良事業9,243万4千円、二田追分線舗装補修事業6,189万3千円など総額4億3,483万8千円で実施しました。

きめ細かな交付金事業を1億7,060万円で実施し、昭和地区3保育園の送迎バスを整備したほか、道路や公園、教育施設等の整備を実施しました。

新庁舎建設のため、建設候補地の用地調査や土地鑑定等を713万8千円で実施しました。

主なソフト事業は以下のとおりです。

住民自治によるまちづくりを推進するための原則やルールなどを定める自治基本条例の制定事業を314万4千円で実施しました。

緊急雇用創出臨時対策基金事業を5,580万円で実施しました。

市内全ての小中学校の情報教育環境の充実を図るため、本年度は東湖小学校と追分小学校の教育用コンピュータと教職員用コンピュータを2,362万5千円で整備しました。

例年になく大雪に見舞われたため、除排雪に要した費用は2億4,287万8千円でした。

東日本大震災関連では、被災地への職員派遣や物資の支援、本市への避難者の受け入れなどの被災者等救援経費が2,168万1千円、放射線測定器の購入など原発事故対策費が216万2千円でした。

民間資金の市債17件、1億7,379万2千円の繰上償還を実施し、将来の利子負担額763万3千円を軽減しました。

## 2. 国民健康保険事業特別会計

平成23年度国民健康保険事業特別会計当初予算額は36億9,465万2千円で、その後補正増額され最終予算額は38億9,476万1千円となりました。

歳入決算額は39億7,310万5千円、歳出決算額は36億5,659万3千円、実質収支は3億1,651万2千円となりました。

歳入の主なものとしては、保険税が6億9,759万1千円で歳入全体の17.6%、国庫支出金が8億9,336万8千円で歳入全体の22.5%、前期高齢者交付金が9億669万7千円で歳入全体の22.8%、共同事業交付金が4億7,650万7千円で歳入全体の12.0%となりました。

歳出の主なものとしては、保険給付費が総額24億7,029万8千円です。内訳としては、一般被保険者分が22億2,280万8千円、退職被保険者等分が2億2,794万円でした。

保険給付費では、疾病治療のため療養の給付を行ったほか、出産に際しては出産育児一時金789万円を、死亡に際しては葬祭費366万円を支給しました。

保健事業では、844万1千円のうち人間ドックを115人分、583万7千円で実施し、被保険者の健康意識の高揚に努めるとともに、疾病の早期発見・早期治療に努めました。

また、後期高齢者支援金等が4億311万1千円、介護納付金が1億8,610万3千円、共同事業拠出金が4億5,194万8千円となりました。

加入者及び医療費の状況としては、対前年比で世帯数が24世帯の増、被保険者数が43人の減となりました。一人当たりの医療費の状況は、一般被保険者分が327,642円で対前年比12,184円の増、退職被保険者等分が355,448円で対前年比34,423円の減です。

(1) 加入者の状況

イ. 年間平均世帯数 (単位：世帯)

区分	一般被保険者 者単独世帯	混合世帯	退職被保険者 者単独世帯	合計
平成23年度	4,545	169	383	5,097
平成22年度	4,570	160	343	5,073
増減	△ 25	9	40	24

ロ. 年間平均被保険者数 (単位：人)

区分	一般被保険者	退職被保険者	合計
平成23年度	8,286	806	9,092
平成22年度	8,395	740	9,135
増減	△ 109	66	△ 43

(2) 保険税の状況

一世帯当たり及び一人当たり保険税 (単位：円)

区分	収入額	一世帯当たり 金額	被保険者一人 当たり金額
平成23年度	630,308,835	123,663	69,326
平成22年度	628,483,141	123,888	68,799
増減	1,825,694	△ 225	527

(3) 医療費の状況

イ. 一般被保険者分 (単位：円)

区分	療養給付費 費用額	療養費用 費用額	総医療費	一人当たり 医療費
平成23年度	2,685,777,266	29,066,215	2,714,843,481	327,642
平成22年度	2,621,035,083	27,233,671	2,648,268,754	315,458
増減	64,742,183	1,832,544	66,574,727	12,184

ロ. 退職被保険者等分 (単位：円)

区分	療養給付費 費用額	療養費用 費用額	総医療費	一人当たり 医療費
平成23年度	284,255,854	2,235,349	286,491,203	355,448
平成22年度	286,767,972	1,736,609	288,504,581	389,871
増減	△ 2,512,118	498,740	△ 2,013,378	△ 34,423

注) 療養給付費は入院・通院・歯科・調剤・訪問看護・施設療養費  
療養費は整骨院・補装具等

### 3. 後期高齢者医療特別会計

平成23年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は2億4,796万8千円で、その後補正減額され最終予算額は2億4,672万5千円となりました。

歳入決算額は2億4,635万7千円、歳出決算額は2億4,466万5千円、実質収支額は169万2千円となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が1億4,536万6千円で歳入全体の59.0%、一般会計繰入金が9,937万5千円で歳入全体の40.3%となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金が2億2,374万3千円で歳出全体の91.4%となりました。

#### (1) 対象者の状況（3月31日現在）

(単位：人、%)

区 分	人 口	被保険者数	加入率
平成23年度	34,623	4,617	13.3
平成22年度	34,863	4,483	12.9
前年度対比	△ 240	134	0.4

※ 人口は、住民基本台帳年報による

#### (2) 保険料の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		収 納 率
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	普通徴収分
平成23年度	148,473,021	38,744,621	109,728,400	145,366,155	35,490,355	91.6
平成22年度	148,518,254	40,461,654	108,056,600	146,260,233	38,013,933	94.0
前年度対比	△ 45,233	△ 1,717,033	1,671,800	△ 894,078	△ 2,523,578	△ 2.4



## 4. 介護保険事業特別会計

平成23年度介護保険事業特別会計当初予算額は保険事業勘定が27億4,067万1千円で、その後補正増額され最終予算額は28億5,804万6千円となりました。

歳入決算額は28億6,417万1千円、歳出決算額は28億1,300万2千円、実質収支額は5,116万9千円となりました。

歳入の主なものとしては、保険料が4億5,921万1千円で歳入全体の16.0%、国庫支出金が6億5,258万4千円で歳入全体の22.8%、支払基金交付金が7億8,501万7千円で歳入全体の27.4%、県支出金が3億8,925万3千円で歳入全体の13.6%、繰入金が4億7,495万2千円で歳入全体の16.6%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が25億9,881万円で歳出全体の92.4%、地域支援事業費が4,643万5千円で歳出全体の1.7%となりました。

保険給付費の内訳は、介護サービス等諸費が23億1,296万1千円で保険給付費全体の89.0%、介護予防サービス等諸費が7,098万9千円で保険給付費全体の2.7%、また、低所得者の利用者負担軽減措置としての特定入所者介護サービス等費は1億4,730万1千円で保険給付費全体の5.7%となりました。

また、地域支援事業費の内訳としましては、介護予防事業費が232万2千円、包括的支援事業・任意事業費が4,411万3千円となりました。

次に、介護サービス事業勘定の当初予算額は781万8千円で、最終予算額も当初予算額と同額の781万8千円となりました。

歳入決算額と歳出決算額は同額で、それぞれ766万8千円となりました。

歳入は、全て介護予防サービス計画費のサービス収入で、歳出は全て保険事業勘定への繰出金です。

## (1) 加入者の状況

(単位:人)

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者		合計	
	総数	内認定者数	総数	内認定者数	総数	内認定者数
平成23年度	9,079	1,674	12,544	53	21,623	1,727
平成22年度	8,732	1,652	12,775	48	21,507	1,700
増 減	347	22	△ 231	5	116	27

## (2) 保険料の状況

(単位:千円)

区 分	調定			収入済額		普通徴収分 収納率(%)
	総額	普通徴収	特別徴収	総額	普通徴収	
平成23年度	467,315	47,258	420,057	457,783	37,726	79.8
平成22年度	461,021	38,901	422,120	453,629	31,262	80.4
増 減	6,294	8,357	△ 2,063	4,154	6,464	△ 0.6

## (3) サービス受給者の状況

(単位:人)

区 分	居宅サービス	地域密着型 サービス	施設サービス				合計
			総数	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	
平成23年度	10,285	1,293	3,806	2,000	1,806	0	15,384
平成22年度	10,023	1,273	3,799	1,961	1,838	0	15,095
増 減	262	20	7	39	△ 32	0	289

## (4) 介護サービスの利用状況

## イ. 介護・支援サービス給付費

(単位:千円)

区 分	訪問・通所	地域介護 (グループホームほか)	施設 (特養・老健)	特定入所 (食事負担分)	その他	合計	受給者一人 当たり給付費
平成23年度	1,111,051	298,468	974,431	147,301	67,559	2,598,810	169
平成22年度	1,027,026	298,317	961,892	136,662	63,209	2,487,106	165
増 減	84,025	151	12,539	10,639	4,350	111,704	4

## ロ. 居宅介護(支援)サービス費内訳

(単位:千円)

区 分	訪問系	通所系	短期入所	その他	合計	受給者一人 当たり給付費
平成23年度	158,910	400,414	355,210	196,517	1,111,051	108
平成22年度	162,602	401,288	268,646	194,490	1,027,026	102
増 減	△ 3,692	△ 874	86,564	2,027	84,025	6

## ハ. 地域密着型サービス費内訳

(単位:千円)

区 分	グループホーム	老人福祉施設	小規模多機能型	その他	合計	受給者一人 当たり給付費
平成23年度	170,690	81,187	46,591	0	298,468	231
平成22年度	170,742	81,124	43,631	2,820	298,317	234
増 減	△ 52	63	2,960	△ 2,820	151	△ 3

## ニ. 施設介護サービス費内訳

(単位:千円)

区 分	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	合計	受給者一人 当たり給付費
平成23年度	492,925	481,506	0	974,431	256
平成22年度	480,580	481,312	0	961,892	253
増 減	12,345	194	0	12,539	3

## 5. 農業集落排水事業特別会計

平成23年度農業集落排水事業特別会計当初予算額は1億5,777万1千円で、その後補正増額され最終予算額は1億6,002万5千円となりました。

歳入決算額は1億6,313万6千円、歳出決算額は1億5,761万8千円で実質収支は551万8千円となりました。

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料が1,885万6千円で歳入全体の11.6%、一般会計繰入金が1億1,256万2千円で歳入全体の69.0%、下水道債が1,130万円で歳入全体の6.9%となりました。

歳出では、豊川地区処理施設の高度処理化事業を1,300万円で実施し、八郎湖の水質保全に資することができました。

平成23年度末の加入戸数は521戸となっています。

### (1) 集落排水事業整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成23年度	9,796	96	94	97.9
平成22年度	9,796	96	94	97.9
前年度対比				

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成23年度	34,603	3,570	2,190	6.3
平成22年度	34,884	3,570	2,243	6.4
前年度対比	△ 281		△ 53	△ 0.1

※ 総人口には、外国人登録人口を含む

区 分	水洗化人口 人	水洗化率 %	本管延長 km	
平成23年度	1,707	77.9	28	
平成22年度	1,740	77.6	28	
前年度対比	△ 33	0.3		

## 6. 下水道事業特別会計

平成23年度下水道事業特別会計当初予算額は12億2,446万3千円で、その後補正増額され最終予算額は12億9,502万9千円となりました。

歳入決算額は12億2,830万円、歳出決算額は11億7,675万4千円、歳入歳出差引額は5,154万6千円で、平成24年度への繰越財源533万3千円を差し引いた実質収支は4,621万3千円となりました。

歳入の主なものは、下水道使用料が3億9,012万4千円で歳入全体の31.8%、一般会計繰入金が5億3,007万7千円で歳入全体の43.2%、下水道債が1億8,270万円で歳入全体の14.9%となりました。

歳出では、公共下水道事業として442万9千円で管渠39m、汚水柵3箇所を、特定環境保全下水道事業として9,727万3千円で管渠1,145m、汚水柵29箇所を施工しました。

平成23年度末の供用開始面積は、公共下水道と特定環境保全公共下水道の合計で1,168ha、下水道加入戸数は8,191戸となっています。

### (1) 下水道整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成23年度	9,796	1,542	1,168	75.7
平成22年度	9,796	1,542	1,162	75.4
前年度対比			6	0.3

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成23年度	34,603	33,980	30,399	87.9
平成22年度	34,884	33,980	30,405	87.2
前年度対比	△ 281		△ 6	0.7

※ 総人口には、外国人登録人口を含む

区 分	水洗化人口 人	水洗化率 %	本管延長 km	
平成23年度	24,172	79.5	211	
平成22年度	23,809	78.3	210	
前年度対比	363	1.2	1	

## 7. 合併処理浄化槽事業特別会計

平成23年度合併処理浄化槽事業特別会計当初予算額は615万8千円で、その後補正増額され最終予算額は625万8千円となりました。

歳入決算額は637万円、歳出決算額は602万3千円で実質収支は34万7千円となりました。

歳入の主なものは、合併処理浄化槽施設使用料が290万4千円で歳入全体の45.6%、一般会計繰入金が308万5千円で歳入全体の48.4%となりました。

平成23年度末の合併処理浄化槽設置戸数は76戸となっています。

### (1) 合併処理浄化槽事業整備の状況

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成23年度	34,603	800	746	2.2
平成22年度	34,884	800	748	2.1
前年度対比	△ 281		△ 2	0.1

※ 総人口には、外国人登録人口を含む

区 分	水 洗 化 人 口 人	水 洗 化 率 %
平成23年度	256	34.3
平成22年度	254	34.0
前年度対比	2	0.3

## 8. 豊川財産区特別会計

平成23年度豊川財産区特別会計当初予算額は145万8千円で、その後補正減額され最終予算額は129万3千円となりました。

歳入決算額は333万3千円、歳出決算額は106万円で、実質収支は227万3千円となりました。

歳入の主なものは、財産収入が208万8千円で歳入全体の62.6%となりました。歳出の主なものは、財政調整基金積立金が91万1千円となりました。

## 9. 下虻川財産区特別会計

平成23年度下虻川財産区特別会計当初予算額は101万円で、その後補正増額され最終予算額は162万7千円となりました。

歳入決算額は168万4千円、歳出決算額は97万5千円で、実質収支は70万9千円となりました。

歳入の主なものは財政調整基金繰入金100万5千円で、歳出の主なものは財政調整基金積立金が61万8千円となりました。

## 10. 和田妹川財産区特別会計

平成23年度和田妹川財産区特別会計当初予算額は64万3千円で、その後補正増額され最終予算額は108万5千円となりました。

歳入決算額は108万2千円、歳出決算額は60万4千円で、実質収支は47万8千円となりました。

歳入の主なものは財政調整基金繰入金45万8千円で、歳出の主なものは財政調整基金積立金が44万3千円となりました。

## 11. 飯塚財産区特別会計

平成23年度飯塚財産区特別会計当初予算額は75万7千円で、その後補正増額され最終予算額は110万6千円となりました。

歳入決算額は110万4千円、歳出決算額は81万1千円で、実質収支は29万3千円となりました。

歳入の主なものは財政調整基金繰入金49万1千円で、歳出の主なものは財産管理費が34万5千円、財政調整基金積立金が35万円となりました。

## 1 2 . 水道事業会計

### (1) 給水状況

本年度末における給水戸数は10,504戸、給水人口は27,783人で、前年度末と比較して給水戸数は12戸減少し、給水人口は481人減少しました。普及率は83.15%となりました。年間総配水量は3,092,000<sup>m</sup>となり、一日最大配水量は10,837<sup>m</sup>、施設能力(12,735<sup>m</sup>/日)に対する最大稼働率は、85.1%になりました。

年間有収水量は2,595,136<sup>m</sup>で、有収率は83.9%となり前年度に比較して3.8ポイント減少しております。

### (2) 工事状況

建設工事は、23・24年度の継続事業で新迫分浄水場等施設整備配水設備新築工事を行っております。また、昭和下谷地地区配水本管布設工事、昭和小谷地地区配水本管布設工事、秋田市金足岩瀬地内配水管布設工事を実施しています。

保存工事として、取水井戸の掘替、ろ過機改修、各種ポンプ設備更新等を実施し、緊急給水作業用に2<sup>m</sup>給水タンクを購入しています。また、上下水道料金納付書及び徴収の一元化と公営企業システムの更新等を実施しています。

### (3) 財政状況

本年度の水道事業収益は543,779,355円、経常費用は465,129,919円、特別損失1,494,595円で77,154,841円の純利益が生じました。

また、資本的収支については収入額336,913,417円、支出額611,471,171円(消費税込)で、資本的収支の不足額274,557,754円は、過年度損益勘定留保資金68,950,789円、当年度損益勘定留保資金205,606,965円で補てんしました。

以上が本年度の概況であります。今後も適切な事業選択とより一層の経費の節減など効率的な事業経営に努めてまいります。